様式１：小学校

令和6年度　秋田県　英語教育改善プラン

目標

小中高連携の推進と統合的な言語活動を通した授業改善を促し、児童の発信力強化を目指す。
〇「話すこと［やり取り］」、「話すこと［発表］」を評価するパフォーマンステストの実施状況　（R5：96.6％⇒R6：100％）
〇学習者用デジタル教科書を活用した学校の割合　（R5：70.9％⇒R6：85％）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①「話すこと［やり取り］」「話すこと［発表］」を評価するためのパフォーマンステストの状況が改善。
（R4:94.6%　R5:96.6%）

②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が増加。
（R4:96.3%　R5:98.9%）

未だ改善が必要な点

❶「児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業」を実施した学校の割合は、「引き続き改善の余地がある。
秋田:70.9%　全国:82.1%

❷小学校に所属し英語の授業を行っている教師のうち、CEFR B2レベル相当以上を取得している教師の割合
秋田:2.9%　全国:4.3%

２．要因分析

①②各教育事務所の学校訪問、市町村単位の授業研究会、県教委の小学校外国語教育集中実践セミナーなど、多くの取組の結果によるものと考えられる。

❶「学習者用デジタル教科書」について、その有用性や活用事例の周知が不十分であると捉えている。

❷小学校においても、教員が英語力を高める必要性は理解されており、若手教員を中心に英語力の向上は見られるものの、小学校教員全体で見ると、外部試験を受験するといった具体的な行動まで結びついていないケースが多いと思われる。

３．目標を達成するための施策・事業

①②言語活動の質的向上に結びつく取組の推進
- 令和６年３月に発出した「小学校版あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DOリスト〕」と「パフォーマンステスト例」について、活用例などを研修の機会を活用して提示する。
- 平成21年度にスタートした「小学校外国語教育集中実践セミナー」は、国際教養大学と共催で行っており、毎年40名の小学校教諭が受講している。大学教授によるワークショップ、ALTとの模擬授業などを継続していく。
- 各教育事務所や教育センターと、学校訪問での指導内容や研修内容、各課所で行っている事業についての情報共有を行い、県として各小学校に一貫したメッセージを伝えていく。

❶各種機会をとらえて好事例を紹介
- １人１台端末や学習者用デジタル教科書の有用性について教員が理解を深め活用していけるよう、義務教育課の「ICTを活用した授業力向上事業」や学校訪問、研修等を通して、好事例を提示し、各校の実践につなげる。

❷一定の英語力を有する小学校教員の新規採用の継続
- 教員採用試験の「小中学校の社会人等特別選考」において、外国語科目を新設し、若干名の採用を予定している。
- 小学校教員の英語力向上の一助とするため、小学校教員も対象に含めたTOEIC　L&R　IPテストの受験料助成事業を継続する。

様式１：中学校

令和6年度　秋田県　英語教育改善プラン

目標

小中高連携の推進と統合的な言語活動を通した授業改善を促し、生徒の発信力強化を目指す。
◯CEFR A1レベル相当以上を取得または有すると思われる生徒の割合（R5：46.9%⇒R6：58.0%）
◯CEFR B2レベル相当以上を有する英語担当教師の割合（R5：36.4%⇒R6：52.0%）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①「話すこと［やり取り］」「話すこと［発表］」及び「書くこと」を評価するパフォーマンステストを両方実施している学校の割合が増加。
（R4:90.0%　R5:93.2%）

②授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合は80%後半を維持している。
（R4:89.4%　R5:87.4%）

未だ改善が必要な点

❶全国学力・学習状況調査の結果から、文法事項や言語の働きなどを理解して正確に書くことや、日常的な話題について事実や自分の考えを整理してまとまりのある文章を書くことに課題が見られる。
❷求められる英語力（CEFR　B2レベル相当以上）を有する英語担当教師の割合は引き続き改善の余地がある。
（R4:32.0%　R5:36.4%）

２．要因分析

①学校訪問での指導、校種間連携推進を目的とした小・中・高の各種授業研究会への参加などを通して、「指導と評価の一体化」についての理解と実践が進んでいるものと考える。

②目的や場面、状況などを設定した言語活動を行うことの有用性を理解し、積極的に実践している学校が多いと捉えている。

❶統合的な言語活動を意識した授業改善が図られているが、言語活動の際の教師からの適切なフィードバックが不足していることが要因であると捉えている。
❷研修の受講者アンケートでは、過去５年間外部検定試験を受けていないと答えた教員が半数以上いる。必要性は理解しているものの、行動と結びついていないケースが多いことが推察される。

３．目標を達成するための施策・事業

①②言語活動の質的向上に結びつく取組の推進
・生徒の英語力向上につながるよう、県から発信している「スピーキングテスト」の活用例を各種研修等の機会に示し、各校の効果的なパフォーマンステストの実施につなげる。
・各校で設定した学習到達目標を活用し、指導と評価の改善に役立てていけるよう、引き続き各種研修等で言語活動の具体例を示し、その実践を促進する。

①②校種間連携の推進
・指導改善を加速させる一助として、小・中・高の校種間連携を推進する。具体的には、小・中学校の英語の授業研究会に高校英語担当教員が参加したり、高校の授業研究会に小・中学校の英語担当教員が参加したりして、校種の垣根を越えた情報共有の場を提供していく。

❶生徒の英語力向上につながる事業等の実施
・大学教授も交えた全国学力・学習状況調査の検証改善委員会での提言などを踏まえ、各種研修では、特に「話すこと」「書くこと」についての内容を充実させる。
・生徒の英語学習意欲向上につなげるため、イングリッシュキャンプとファンライティング事業を継続する。

❷教師の英語力向上事業の推進
・希望者を対象とした英語力向上研修の実施する。
・中高英語担当教員とALTによる合同研修を実施し、英語使用の機会を与える。
・TOEIC　IPテストの受験料助成事業を継続する。

様式１：高等学校

令和6年度　秋田県　英語教育改善プラン

目標

小中高連携の推進と統合的な言語活動を通した授業改善を促し、生徒の発信力強化を目指す。
◯CEFR A2レベル相当以上を取得または有すると思われる生徒の割合（R5：52.8％⇒R6：68.0％）
◯CEFR B1レベル相当以上を取得または有すると思われる生徒の割合（R5：15.2％⇒R6：16.0％）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①英語担当教師の英語力の状況が改善。
（R4:57.9%⇒R5:68.5%）

②「英語教育に関する中学校との連携の状況」が改善。
（R4:15.9%⇒R5:25.0%）

未だ改善が必要な点

❶高3のCEFR　A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が昨年から減少した。
（R4:55.8%⇒R5:52.8%）
❷授業中、50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が減少した。
（R4:51.5%⇒R5:44.7%）
❸授業における、英語担当教師の英語使用状況50%以上の割合が昨年から大幅に減少した。
（R4:49.2%⇒R5:23.2%）

２．要因分析

① TOEIC　IPテストの受験料助成（80名上限）、県の研修会等で外部検定試験の特別受験制度について紹介、などの取組が功を奏したと捉えている。

②小中の授業研究会への高校英語担当教員の参加、高校拠点校授業研究会への小・中英語担当教員の参加など、校種間連携推進の取組が功を奏していると考える。

❶聞いたり読んだりした内容を基に自分の気持ちや考えをまとめたり、それらを論理的に伝えたりする言語活動がまだ十分とは言えない。

❷❸「教科書を教える」から「教科書で教える」ことへの授業の転換が十分とは言えないこと、言語活動を主軸とした指導が不足していることなどが主な要因であると捉えている。

３．目標を達成するための施策・事業

①教師の英語力向上事業の推進
・希望者を対象とした英語力向上研修を実施する。
・中高英語担当教員とALTによる合同研修を実施し、英語使用の機会を与える。
・TOEIC　IPテスト（オンライン）の受験料助成の事業を継続し、英語担当教員が自身の英語力向上に取り組めるよう支援する。

②校種間連携の推進
・指導改善を加速させる一助として、小・中・高の校種間連携を推進する。具体的には、小・中学校の英語の授業研究会に高校英語担当教員が参加したり、高校の授業研究会に小・中学校の英語担当教員が参加したりして、校種の垣根を越えた情報共有の場を提供していく。

❶即興型英語ディベートの推進
・生徒の「英語での発信力」「論理的思考力」「幅広い知識」「プレゼンテーション力」「コミュニケーション力」等の育成を目指し、即興型英語ディベートを推進する。8月には即興型英語ベート大会、秋にはオンラインでの交流会を実施する。R6はディベートに特化したイングリッシュキャンプも実施する。

❷❸言語活動の質的向上に結びつく取組の推進
・授業改善のため、拠点校での授業研究会やその協議会にて、大学教授からの助言により、言語活動における課題点を分析し、具体的な解決方法を示し、共有する。

目標達成状況一覧表

令和6年度様式（様式2）

秋田県教育委員会

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		66	52.8	68		68		70		70	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		10	15.2	16		18		20		22	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		65	44.7	65		65		70		70	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		55	28.3	55		55		60		60	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	100	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握（%）	100	54.8	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		77	68.5	77		77		78		78	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		55	23.2	55		55		60		60	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		56	46.9	58		58		60		60	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		98	87.4	98		98		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		95	93.2	95		95		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	60	86.5	90		90		92		94	
		達成状況の把握（%）	100	82.7	90		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		52	36.4	52		52		54		54	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		100	83.9	100		100		100		100	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	84.0	100		100		100		100	
		公表（%）	55	50.3	60		60		65		65	
		達成状況の把握（%）	100	71.4	100		100		100		100	